

平成 23 年度「MICE 機能強化」の取り組み・検討状況について

横浜市中期 4 か年計画では、観光・MICE分野を横浜版成長戦略の一つに据えて、横浜をMICEの拠点として国際的な地位を確立するとしています。

平成 23 年度のMICE機能強化の取り組み・検討状況について報告いたします。

I 「MICE 推進検討委員会」（観光庁）に横浜市が委員として参加

1 設置目的

MICE分野の国際競争が激化するなか、今後の政策のあり方を検討することを目的として、平成 23 年 7 月に観光庁が設置。

2 委員等

- ・委員は(株)JTB グローバルマーケティング & GMT GMT ツーリズム総合研究所長 太田正隆 座長等計 14名。
- ・横浜市からは文化観光局長、(株)横浜国際平和会議場からは常務取締役営業部長が委員。
- ・事務局は観光庁長官、審議官、参事官、参事官付渉外官、参事官付コンベンション振興指導官。

3 開催経過

第 1 回 (7月8日)	MICE誘致戦略・施設のあり方に関する調査報告書の概要 東日本大震災後の状況、今後国が重点的に取り組むべき事項
第 2 回 (8月29日)	MICEの経済的観点からの意義・効用 MICE推進にあたっての論点
第 3 回 (9月29日)	MICE推進検討委員会中間とりまとめ(案)
第 4 回 (1月31日)	MICE分野の今後の政策課題 MICE推進検討委員会とりまとめ(案)

4 検討内容

- (1) MICEの意義(経済波及効果、ビジネス機会創出・イノベーション創出等、都市の競争力・ブランド力向上)
- (2) MICEの国際的動向
(MICEビジネスの世界的動向、アジアの競合国の取組動向、我が国の状況)
- (3) MICE推進における国の喫緊の取組課題
国が取り組むべき事項、国がMICE分野で喫緊に取り組むべき事項
(プロモーション、誘致段階等における支援、MICE分野の競争力強化)

II 「横浜市 MICE 機能強化検討委員会」を設置し、検討

1 設置目的

横浜市MICE機能強化のあり方に関する専門的立場からの検討を目的として、平成23年7月に市の附属機関に準ずるものとして設置。

2 委員

(50音順)

氏名	所属
鎌形 太郎	株式会社三菱総合研究所地域経営研究本部 本部長
川崎 悦子	日本政府観光局コンベンション誘致部誘致グループ マネージャー
齊藤 毅憲 【委員長】	関東学院大学経済学部教授
桜井 秀夫	株式会社横浜国際平和会議場 常務取締役
高見 牧人	観光庁参事官
椿 慎美	公認会計士
森口 巳都留	株式会社 MICE ジャパン 代表取締役社長
渡辺 厚	株式会社情報伝達研究所代表取締役

3 開催経過

第1回 (7月13日)	横浜市の MICE の現状、横浜 MICE の強み弱みなど
第2回 (9月5日)	MICE 拠点の機能強化にあたって必要なターゲット
第3回、第4回 (11月24日、12月22日)	MICE 拠点づくり のあり方

平成23年度内に提言書が提出される予定。

4 検討内容

別紙の通り

「横浜市 MICE 機能強化検討委員会」検討内容について (平成 23 年 12 月現在)

1 MICE を推進する意義

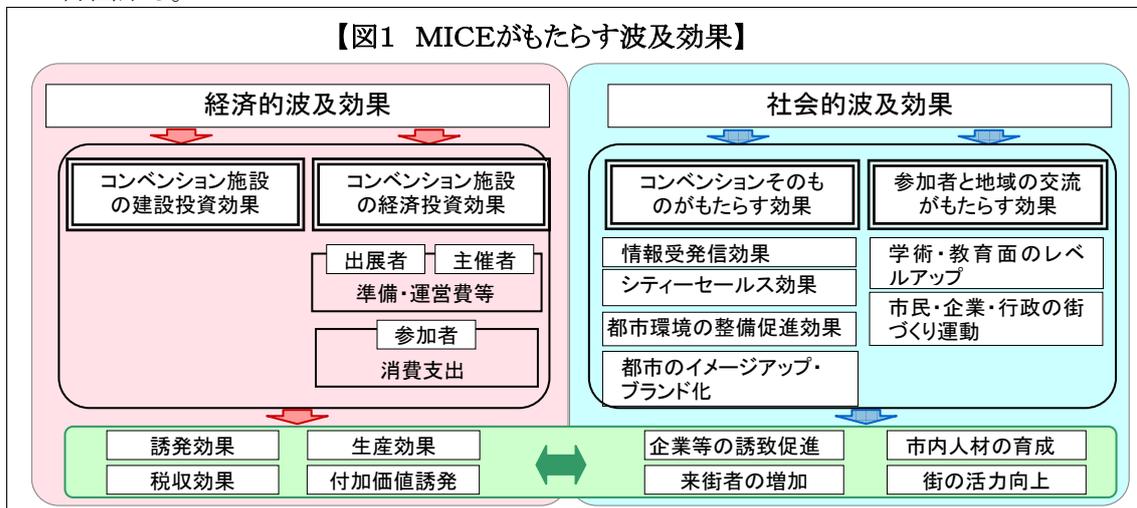
少子高齢化の進展による人口減少社会に向かう中、MICE 推進により国内外からの交流人口を増加させることは、市内での消費の拡大や、ビジネスチャンスの創出などの社会的波及効果を生み出し、市内経済の活性化に貢献する。

(1)横浜市における政策の中での MICE の位置づけ

横浜市中期4か年計画において、観光・MICE 分野を横浜版成長戦略の一つとし、「MICE の拠点都市として国際的な地位を確立する」としている。

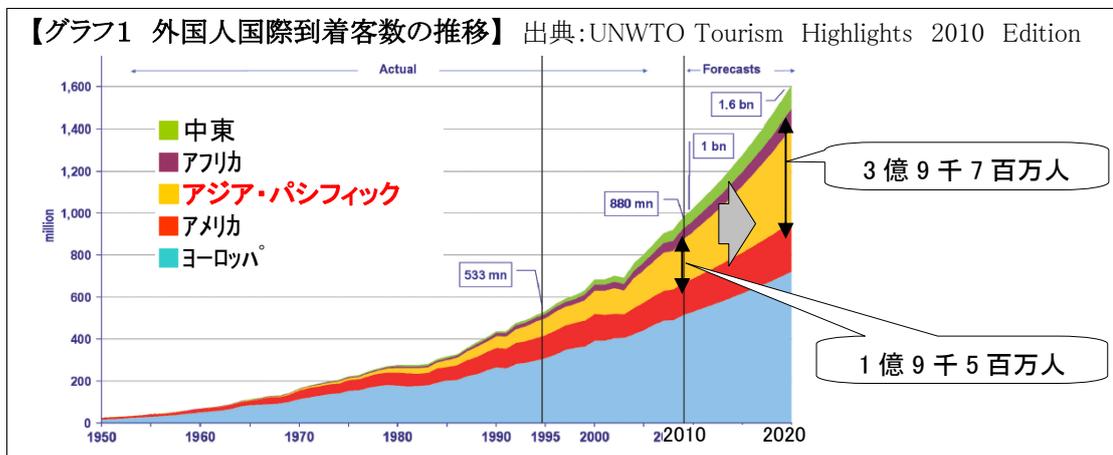
(2)MICE 開催による波及効果

「経済的波及効果」に加え、横浜の文化、産業、人材育成等「社会的波及効果」が期待出来る。



(3)MICE 市場の拡大

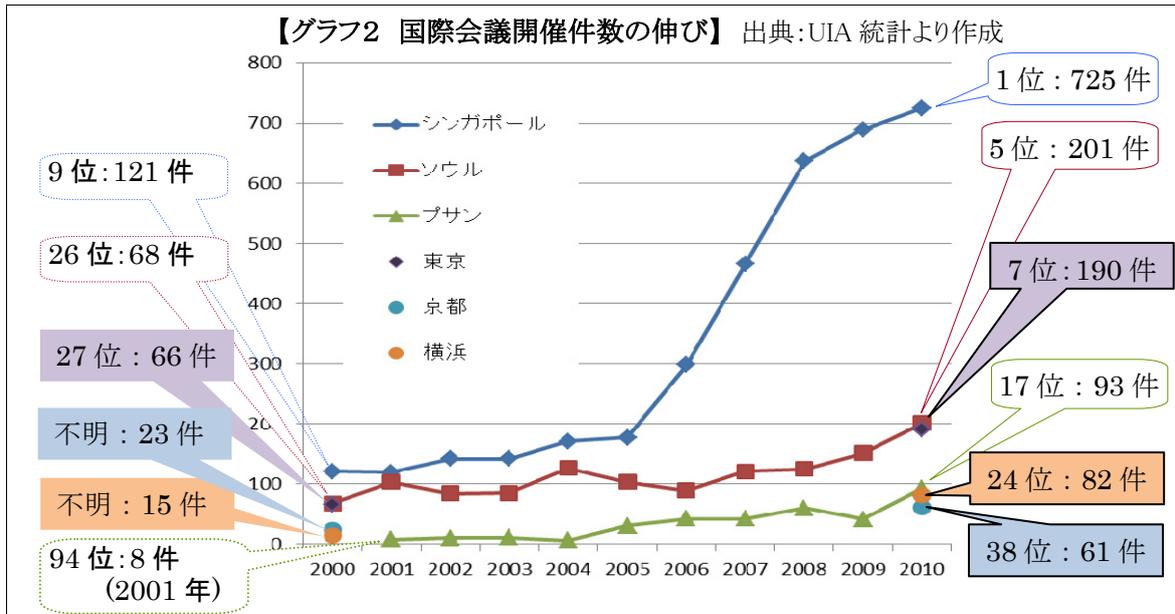
アジアでの外国人旅行客数(国際到着客数)が増加するとの予想から、アジア圏内における国際会議数についても2010年から2020年で「約2倍に増加」と推測される。



2 横浜 MICE の置かれている現状と課題

(1) 国内外における MICE の取組

シンガポール、韓国等、「アジア諸国」においては、MICE による高い波及効果などに着目し、国主導による大規模の施設整備、低価格の賃料設定がされ、国際会議の開催件数も増加してきており、MICE 開催都市としての地位を確立してきている。国内においても、MICE 施設の拡充に向けた検討がされている。



【表1 他都市施設スペック】

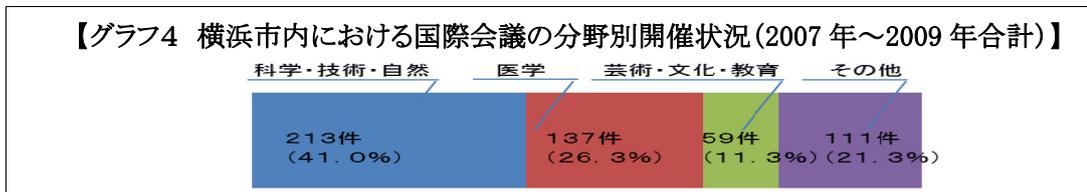
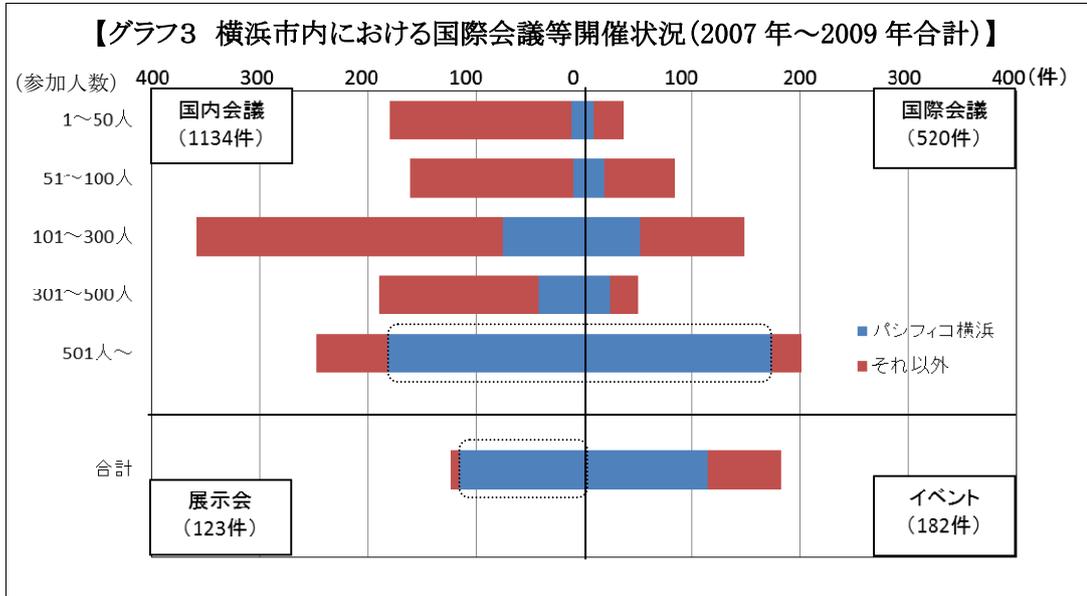
都市名・主要施設	展示場面積	最大規模会議場の収容人数
シンガポール		
シンガポール エキスポ	約 100,000 m ²	約 8,000 人
サンテック シンガポール	約 23,000 m ²	約 12,000 人
マリーナ ベイ サンズ	約 32,000 m ²	約 11,000 人
ソウル コエックス(COEX)	約 36,000 m ²	約 7,000 人
プサン ベクスコ(BEXCO)	約 27,000 m ²	約 2,400 人
東京(23区)		
東京国際フォーラム	約 5,000 m ²	約 5,000 人
東京ビッグサイト	約 81,000 m ²	約 1,000 人
京都 国立京都国際会館	約 3,000 m ²	約 1,800 人
横浜 パシフィコ横浜	約 20,000 m ²	約 5,000 人

【表2 国内他都市拡充検討状況】

都市名等	検討状況
観光庁	国際会議施設等に係る PFI 事業手法調査を平成 24 年度予算化 (他の国際会議施設等へ裨益する事例となることを期待し、国立京都国際会館について調査するとしている)
東京都	
大田区	羽田空港跡地において最大 4 万 7 千 m ² 規模の国際展示場を建設方針
青海地区	臨海部の約 3 万 6 千 m ² の都有地で企業公募を中止し、国際会議場の誘致方針

(2) 横浜市の MICE 開催状況とその分析

横浜市内での開催された国際会議、501 人以上の国際・国内会議及び展示会についてはパシフィコ横浜で開催されるシェアが大きく、頭打ちの状況。それ未満の小規模の国内会議については、パシフィコ横浜以外の施設の開催シェアが大きい。国際会議の分野については、「科学・技術・自然」及び「医学」の占める割合が多い。



グラフ3・4; 出典:2007～2009年データ
JNTO(国際会議)、横浜観光コンベンションビューロー(国内会議・展示会・イベント)

(3) 横浜市における MICE 機能の現状と課題

横浜 MICE の強みであるパシフィコ横浜の稼働率は限界に近く、アジア圏内における国際会議増加予測や大型バンケットの併設需要などの市場動向に対し「国際会議などの開催需要に答えきれておらず」、「横浜は台頭するアジア諸国で激化する競争に取り残されつつある」。

このままでは、**横浜の国際 MICE ブランドを維持できない。**

【表3 MICE 拠点“パシフィコ横浜”の実績と課題】

実績及び評価	課題
<ul style="list-style-type: none"> 日本有数の MICE 施設。 施設別国際会議開催件数、参加者数、医学系会議開催件数 NO.1 会議センター・展示ホール・ホテルが「ALL IN ONE」の使いやすさ 開業 20 年の営業ノウハウ 蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率が限界に近いことによる機会損失 大規模改修の時期を迎えている。 大型レセプション・パーティーに対応できる空間がない。 リピーターの開催規模拡大傾向

(4) MICE 機能強化の方針

「空港からのアクセスの良さ」や「パシフィコ横浜の ALL IN ONE の施設の特徴」や「医学系会議の開催件数全国 NO.1 実績」を生かし、市の施策実現や波及効果が期待できる、ターゲットを明確に打ちだし、「不足している機能」と「新たな需要へ対応するための機能」拡充や、MICE 開催都市を支える基盤整備や取組により都市の魅力づくりを行うことにより、『**質の高い MICE 開催誘致**』を実現する。

【表4 MICE 機能強化のための方針】

ターゲットの明確化	施設の機能拡充	都市の魅力づくり
<ul style="list-style-type: none"> ・医学・バイオをはじめとするライフイノベーション、IT 関連 ・中・大規模の国際会議 ・既存の企業集積を活かした MICE の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ALL IN ONE の施設の充実 ・展示会と会議の同時開催への対応 ・大型レセプションへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> < 基盤 > ・市内の回遊性を向上 ・まちづくりとの連携 ・質の高い人材育成 < 取組 > ・文化・芸術・エンターテインメントの取組 (トリエンナーレ、ダンス・ダンス・ダンス、音楽祭)

(5) MICE 拠点づくりのあり方

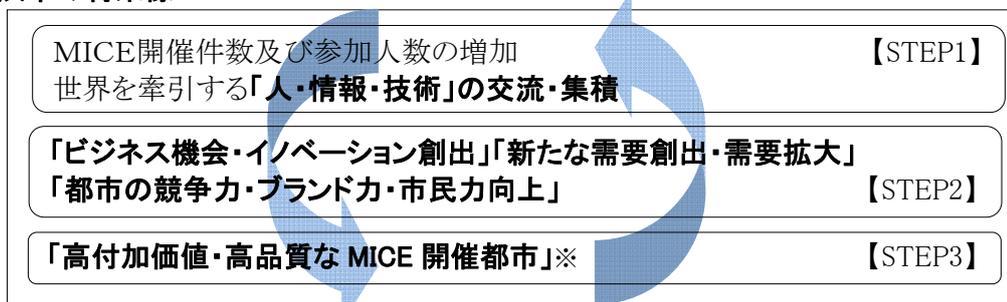
利便性や規模メリットによる国際競争力確保のため、パシフィコ横浜の強みを活かした「配置」「用途・機能」「運営形態」による『**魅力ある MICE 施設の機能拡充**』が必要。また、国際競争力や企画力、提案力がある「運営主体」、公的資金の導入や官民連携手法などによる「経営の安定性・継続性」についての検討が必要。

3 横浜市の取り組むべき方向性

(1) 『市民理解』を得ながら、早急に取り組むべき方向性

中長期 MICE 戦略の作成	国際 MICE ブランドを維持するための施設拡充
誘致強化	国際競争力の観点から、国と連携した取り組み

(2) 横浜市の将来像



※「高付加価値・高品質な MICE 開催都市」とは、

- 最先端の技術や情報を持ち、世界を牽引する人材が集積し、交流・融合している。
- 持続可能な横浜の発展・成長が実現。
- 安定した通年需要があり、まち全体で効果を享受している。 ○高い経済効果がもたらされる。